

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:野々市市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,587,790,142	固定負債	44,692,486,860
有形固定資産	86,900,244,623	地方債等	31,690,162,030
事業用資産	33,157,823,568	長期未払金	911,058,697
土地	16,757,427,406	退職手当引当金	863,108,000
立木竹	-	損失補償等引当金	105,170,000
建物	31,732,700,816	その他	11,122,988,133
建物減価償却累計額	-15,976,151,099	流動負債	3,143,073,254
工作物	1,838,204,989	1年内償還予定地方債等	2,501,311,342
工作物減価償却累計額	-1,497,946,331	未払金	289,776,874
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,464,511
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,074,894
航空機	-	預り金	184,679,731
航空機減価償却累計額	-	その他	2,765,902
その他	-	負債合計	47,835,560,114
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	303,587,787	固定資産等形成分	95,775,175,142
インフラ資産	53,362,759,045	余剰分(不足分)	-45,119,607,732
土地	11,161,909,827	他団体出資等分	-
建物	465,823,477		
建物減価償却累計額	-150,707,708		
工作物	67,416,445,090		
工作物減価償却累計額	-26,412,687,650		
その他	1,192,550,724		
その他減価償却累計額	-629,073,496		
建設仮勘定	318,498,781		
物品	1,073,598,631		
物品減価償却累計額	-693,936,621		
無形固定資産	2,590,611,206		
ソフトウェア	290,702,219		
その他	2,299,908,987		
投資その他の資産	3,096,934,313		
投資及び出資金	102,125,173		
有価証券	12,038,500		
出資金	90,086,673		
その他	-		
長期延滞債権	367,692,890		
長期貸付金	135,000,000		
基金	2,538,095,733		
減債基金	529,443,000		
その他	2,008,652,733		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,979,483		
流動資産	5,903,337,382		
現金預金	2,499,451,259		
未収金	242,116,120		
短期貸付金	-		
基金	3,187,385,000		
財政調整基金	3,187,385,000		
減債基金	-		
棚卸資産	400,370		
その他	3,700,000		
徴収不能引当金	-29,715,367		
繰延資産	-	純資産合計	50,655,567,410
資産合計	98,491,127,524	負債及び純資産合計	98,491,127,524

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	23,963,238,994
業務費用	8,979,484,876
人件費	2,383,487,151
職員給与費	1,993,548,464
賞与等引当金繰入額	163,074,894
退職手当引当金繰入額	53,930,000
その他	172,933,793
物件費等	5,991,212,285
物件費	3,007,588,017
維持補修費	304,282,603
減価償却費	2,528,106,703
その他	151,234,962
その他の業務費用	604,785,440
支払利息	450,160,342
徴収不能引当金繰入額	40,148,892
その他	114,476,206
移転費用	14,983,754,118
補助金等	11,824,223,493
社会保障給付	3,100,760,637
その他	58,769,988
経常収益	2,136,354,641
使用料及び手数料	1,464,130,314
その他	672,224,327
純経常行政コスト	21,826,884,353
臨時損失	106,537,808
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	105,170,000
その他	1,367,807
臨時利益	24,040,800
資産売却益	13,830,779
その他	10,210,021
純行政コスト	21,909,381,361

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,603,814,591	95,196,030,913	-45,592,216,322	-
純行政コスト(△)	-21,909,381,361		-21,909,381,361	-
財源	22,846,789,392		22,846,789,392	-
税金等	16,237,686,538		16,237,686,538	-
国県等補助金	6,609,102,854		6,609,102,854	-
本年度差額	937,408,031		937,408,031	-
固定資産等の変動(内部変動)		464,799,441	-464,799,441	
有形固定資産等の増加		3,040,251,556	-3,040,251,556	
有形固定資産等の減少		-2,634,021,099	2,634,021,099	
貸付金・基金等の増加		397,699,204	-397,699,204	
貸付金・基金等の減少		-339,130,220	339,130,220	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	114,344,788	114,344,788		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,051,752,819	579,144,229	472,608,590	-
本年度末純資産残高	50,655,567,410	95,775,175,142	-45,119,607,732	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,347,541,537
業務費用支出	6,363,787,419
人件費支出	2,322,814,946
物件費等支出	3,439,292,414
支払利息支出	450,160,342
その他の支出	151,519,717
移転費用支出	14,983,754,118
補助金等支出	11,824,223,493
社会保障給付支出	3,100,760,637
その他の支出	58,769,988
業務収入	23,919,013,664
税込等収入	16,389,184,421
国県等補助金収入	5,605,979,354
使用料及び手数料収入	1,461,301,721
その他の収入	462,548,168
臨時支出	1,367,807
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,367,807
臨時収入	10,210,021
業務活動収支	2,580,314,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,430,164,556
公共施設等整備費支出	3,040,251,556
基金積立金支出	253,571,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	136,342,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,509,557,889
国県等補助金収入	1,143,847,892
基金取崩収入	228,784,000
貸付金元金回収収入	31,342,000
資産売却収入	93,099,197
その他の収入	12,484,800
投資活動収支	-1,920,606,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,580,957,181
地方債等償還支出	2,465,477,967
その他の支出	115,479,214
財務活動収入	2,267,473,000
地方債等発行収入	2,267,473,000
その他の収入	-
財務活動収支	-313,484,181
本年度資金収支額	346,223,493
前年度末資金残高	1,968,548,035
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,314,771,528
前年度末歳計外現金残高	173,456,322
本年度歳計外現金増減額	11,223,409
本年度末歳計外現金残高	184,679,731
本年度末現金預金残高	2,499,451,259

全体会計財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

※地方公営企業につきましては、各々定められている会計基準を準拠しており、以下に明示する各資産の評価基準及び評価方法について、再評価等は行っておりません。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの…会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの…出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
イ. 貸借対照表に計上していない損失補償引当金
野々市市土地開発公社に対する債務保証 133,794 千円

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。
ただし、水道事業会計、公共下水道事業会計は税抜き方式としています。

II. 重要な会計方針の変更等

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 偶発債務

該当ありません。

V. 追加情報

①対象範囲(対象とする会計名)

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計

②地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間を設けている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に一致しない場合があります。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,488,192 千円